No.	戦略 頁	具体的施策	数値目標	KPI提案	H27 実績値	KPI 達成	KPIの目標を達成できなかった理由等	備考(委員からの意見等)
1	13	企業誘致事業	2件の企業誘致を目指す	H31年度までに2件	1	未	平成28年3月24日から山中産業(京都市本社)が 創業を開始している	
2	14	創業支援事業	H31年度までに50件の創 業者を目指す	年間10件	5	未	平成28年度から補助事業を実施するため (200万円の補助、1年目100万、2年目50万、3年目 50万)	
3	14	繊維産業活性化事業	見本市の出店数	H31までに5件	_	未	平成28年度からの補助事業であるため	事業継承や後継ぎがいないのをどうするのか。丸井さんが中心と なって、技術継承をするなど話をさせてほしい。
4	14	農業の担い手確保・育成	認定農業者·農業 法人5経営体増	年間1経営体	82 (2)	未		
5	14	新規就農者の確保・育成	新規就農者5人増	年間1人	2 (0)	未	平成28年3月に2家族が就農しているが、実績値と しては平成28年度に計上となるため	
6	15	どぶろく特区を活かしたま ちづくり	濁酒製造業者を3経営体 創業する	H31年度に3経営体	1	未	H27年度は、太郎右衛門(田中氏)、H28.5.20に2件目、まる(織田氏)	
7	15	特色ある農産物の産地化	園芸品目売上 1,000万円増	年間売上2,000万円以 上	1,086 万円	未	平成31年度の目標達成に向けて、27年度はビニールハウス助成の基準引き下げ、営農指導員の配置を行った。今後も積極的に支援を続けていく	
8	15	スクールバスの民間委託	全スクールバスの民間委 託	H31年度までに4台とも 民間委託	0	未	受け皿となる民間業者の調査中(現在よりも割高になるため)	
9	15	給食業務の民間委託	民間委託	H31年度を基本に民間 委託を目指す	直営	未	民間委託業者動向及び給食センター業務内容の 調査中のため	
10	16	有害鳥獸対策	有害鳥獣による農作物被 害を100万円以下にする	年間被害額100万円以 下	1,639 千円	未	被害が増えてきている眉丈山側の有害捕獲実績 を上げるべく、効率的な捕獲方法の周知徹底を し、捕獲隊の育成を続けていく	町単独で食肉として活用できないか。
11	17	UIJターン者及び新規卒業 者応援商品券交付事業	80人のUIJターン者の獲得を図る	年間20人	_	未	平成28年度からの補助事業であるため (10万円分の商品券の交付)	
12	17	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊1名の 定住者獲得を目指す	H31年度までに1名	0 (1名採用)	未	平成27年度に1名採用したが、3年間の雇用契約 後の定住を目指すため	道の駅で働かせるのではなく、自分の好きな事、目標に向かってさせるべきである。
13	18	宅地造成事業の推進	ニュータウン良川の 完売(全40区画) 残21区画	年間5区画の契約	28 (9)	未		
14	18	町営住宅の新規建設	町営住宅建設 20戸	31年度20戸	_	未	平成31年度に事業を完了予定のため	
15	18	鹿西高校魅力向上支援事 業	毎年、町内出身者の鹿西 高校進学者5人増を目指 す	H31年までに20人増	32	未		
16	19	ファッションのまちづくり事 業	ファッションショーの毎年 開催	年間1回	1	0		
17	19	プロモーション事業	体験交流ツアーの実施回 数	年間1回	1	0		
18	19	町ホームページを活用した地域情報の発信	年間約360,000件 月平均約30,000件	年間約12,000件の増 月平均約1,000件の増	293,345	未		折角作成したPRDVDだが、町HPでのPR映像が探しずらい。 道の駅でも映して欲しい。

No.	戦略 頁	具体的施策	数値目標	KPI提案	H27 実績値	KPI 達成	KPIの目標を達成できなかった理由等	備考(委員からの意見等)
19	20	結婚推進事業	推進事業での成婚20組	年間20組	4	未	平成28年度から補助事業を活用し結婚推進員の 強化を図るため	7月2・3日にANAや花嫁のれん号を使った婚活イベントを実施し、4組のカップルが誕生した。地元の参加者に事前研修を2回開催するなど成果があった。 高い目標だと思うので、各区に一人づつでも結婚推進員を出すべきではないか。全区長にお願いすれば良いと思う。
20	21	保育料第3子無料化事業	概ね延べ1,500人の保育 料軽減を維持する	年間 延べ1,500人	1,621	0		
21	21	保育料第2子無料化事業	概ね延べ2,000人の保育 料軽減を維持する	年間 延べ2,000人	_	未	平成28年度から事業を実施するため	
22	21	給食費助成金	年間800人の給食費軽減 を維持する	年間800人	_	未	平成28年度から18歳以下の第2子以降の給食費 年間実費相当額を額を助成するため	
23	21	病児・病後児保育事業	病児・病後児の受け入れ 環境を整える	病児・病後児の受け入 れ環境を整える	3	未	病時保育事業については、ファミリーサーポート事業での受け入れを予定しており、病児受入協力員の研修が今年度行なわれるため(H28年秋頃)	
24	21	出産祝金	H26年度の130人を今後も 目指す	130人	103	未	見込よりも出生数が少なかったため、申請数も減となった (内訳)第1子47人、第2子36人、第3子14人、第4子4人、第5子以降2人	
25	21	乳幼児、児童及び生徒養 育医療費給付の現物給付 化		_	対象人数 2,602人 振込件数·金額 5,294件 45,684,718円	未		
26	21	ひとり親家庭等医療費給 付の現物給付化	現物給付化の導入により 保護者の経済的負担・時 間的負担の軽減を図ら れ、安心して子育てができ る	_	対象人数 125世帯 振込件数·金額 725件 5,446,943円	未		
27	21	能登中部小児休日当番医 制事業	小児休日当番医の実施の 強化	_	_	_	平成28年度実施に向けた連絡調整のため	
28	21	不妊症治療費の助成	不妊治療者の妊娠に至る 人数を増やす	不妊治療者の妊娠に至 る人数を増やす	一般不妊治療 0 特定不妊治療 6	未	不妊治療により妊娠に至る人数は目標値に届かなかったが、特定不妊治療については現況値を上回った。 不妊治療費助成申請件数も年々増加傾向にある	
29	21	不育症治療費の助成	不育症治療者の出産に至 る人数を増やす	不育症治療者の出産に 至る人数を増やす	0	未	-	
30	21	妊婦健康診査の支援	妊娠届出数の130人を目 指す	年間妊娠届出数130件	128	未	平成27年度は妊婦健診の検査項目を拡充した。 KPI目標値には届かなかったが、H26年度より8件 増加した	
31	21	予防接種費用の助成	接種率の向上を目指す	接種率 ・6か月~13未満:55% ・13歳~高校3年生相当 の年齢:45%	・6か月〜13歳未 満:52.4 ・13歳〜高校3年 生相当の年齢: 43.4	未	対象者全員への案内チラシの配布や、広報、HP 等で周知したが、予防接種法に基づく定期予防接種ではなく、町からの接種勧奨義務がないため	
32	22	三世代ファミリー同居・近 居促進事業	累計助成件数10件を目指 す	年間2件	1	未	対象事例が少なく申請件数が1件であったため	

No.	戦略 頁	具体的施策	数値目標	KPI提案	H27 実績値	KPI 達成	KPIの目標を達成できなかった理由等	備考(委員からの意見等)
33	22	定住促進奨励金	今後年間50件の申請を目 指す	年間50件	50	0		
34	22	中能登町教育大綱	教育振興基本計画の成果 目標を達成	教育振興基本計画の成 果目標を達成	案段階	未	平成28年度に教育大綱を策定予定	
35	23	夢プロジェクト事業	「教育の町 中能登」の実 現	「教育の町 中能登」を 実現し、学びを核とした 町づくりを推進し、地方 創生の一翼を担う	第Ⅱ期 完了	_	「教育の町 中能登」の実現に向けて着実に前進している	
36	23	時代に即した教育の実施	小学校タブレットパソコン 各10台、中学校タブレット パソコン20台、教室用パソ コン及び電子黒板66台更 新	H31年度までに小学校 タブレットパソコン各10 台、中学校タブレットパ ソコン20台、教室用パソ コン及び電子黒板66台 更新	0	未	平成29年度から3カ年で、22台ずつ更新予定	
37	23	町立保育園再編検討計画	H31年度をめどに、再編 検討委員会で広く意見を 聞いていく	H31年度をめどに、再 編検討委員会で広く意 見を聞いていく	7/29 2/18 2回実施	未	民営化の必要性を町の財政面から、また民営化する利点の説明で会議が終わっている。今後はより具体的な数字を示しながら、また、町の総合管理計画と並行して保育園の再編計画を進めていく	
38	23	スポーツ推進連携事業	中能登町大家族型スポー ツクラブの定着	5年間で1件の設立	0	未	事業初年度のため、行政指導による指名競技団 体による試行のため	
39	23	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭に周知を図り、利用者を募る	10人	9	未	利用希望者が9人であったため、今後もひとり親 家庭に周知を図り、利用者を募る	
40	23	地域公共交通の利用推進 事業	中学生のJR・路線バスの 定期券所持者50名増	年間160名	84	未	チラシ等で町の通学費補助制度を周知しているが、保護者の一部負担や生活習慣により自転車通学・自家用車での送迎が増加しているため	
41	24	古民家活用事業	古民家の活用件数	H31年度までに5軒	0	未	平成28年度から補助事業を拡大し、事業強化を図 る	みおやの里が成功していないのに、その次をするのはどうか。 みおやの里は、先日新聞報道にもあったとおり、国の有形文化財 に登録された。東建ちの建物を後世に残していくことが目的の一つ である。丹後邸は、昭和初期の重要伝統的建造物保存群として登 録したいと考えているが、まだまだ、これから利活用を検討していき たい。
42	25	旧校舎の利活用	旧校舎の取壊し及び利用の確定	旧鳥屋中学校、旧越路 小学校、旧滝尾小学 校、旧久江小学校、旧 御祖小学校、旧鹿西中 学校、全6施設の取壊し 又は利用の確定	0	未	施設利用方針の未決定のため	空き校舎は壊すのではなく、活用するプランを作るべきである。
43	25	学童・児童館の統廃合	児童館3施設 放課後児童クラブ3施設	H31年度までに 児童館を3施設にする 放課後児童クラブを3施 設にする	児童館9 放課後児童クラ ブ3	未	平成27年度に鹿島小学校開校で鹿島地区の放課 後児童クラブを3施設から1施設にし、合計3施設と した。また、ろくせい放課後児童クラブは施設をの とべ児童館に移設した。 児童館については、鹿島小学校開校後の利用状 況を確認のうえ対応したい	
44	25	公共施設利活用事業	計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	基礎資料作成中	未	平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定予 定	

No.	戦略 頁	具体的施策	数値目標	KPI提案	H27 実績値	KPI 達成	KPIの目標を達成できなかった理由等	備考(委員からの意見等)
45	25	観光推進事業	町内の観光施設等の来訪 者数5%引上げを目指す	267,000人	273,529	0		
46	25	観光・防災WiFi環境の整 備	7ヵ所	H31年度までに7箇所に する	2 (0)	未	平成28年度より設置予定のため	
47	26	空き家対策事業	平成31年度までに20件の 空き家バンクでの契約成 立	累計20件	4	未		
48	26	地籍調査事業	直近の進捗率を20%ま で引き上げる	年1%	17.0 (1.0)	未		
49	26	道路整備(基幹道路)	災害時の代替道路 1路線	H31年度までに災害時 の代替道路を1路線整 備する	_	未	平成31年度に事業を完了予定のため	
50	26	道路整備(生活道路)	狭隘路線 5路線	H31年度までに狭隘路 線を15路線から5路線 に減少させる		未		
51	26	災害に強い町づくりの推 進	耐震改修工事等の 実施戸数 5戸 がけ地工事助成 5件	年間 耐震 1件 がけ地 1件	耐震 1 がけ地 0	未	がけ地に関しては、申請がなかったため、今後PR の強化に努める	
52	26	交通安全防犯等施設整備 事業	通学路を優先順位とした 防犯灯の設置 総計は、町管理:1,300 基、地区管理3,000基	年間255基	726 (331)	0		
53	26	消防·防災等災害対策事 業	地区防災力の強化及び防 災士の全地区配置 総数65人を目標	年間6人	47 (3)	未	防災士の育成は、地区推薦によりお願いしているところであり、平成27年度は実績通りの数値であったが、今後も引き続き各地区に対して防災士育成の協力を呼びかけ、増加につなげたい	
54	26	町ケーブルテレビによる Lアラート災害情報提供	システムの導入	H31年度までにシステ ムの導入	_	未	庁舎統合に併せ、システム導入を図る予定のため	
55	26	林道の橋梁点検	9橋梁	H29年度までに9橋梁	3	未	平成29年度の目標達成に向けて、27年度は3か 所の橋梁点検を実施した。 平成28年度も点検の実施を行う	
56	27	地域福祉の推進	1年間に6地区で地域福祉 座談会を実施し、H28~31 年度では24地区で地域福祉座談会を実施する(31 年度以降も残りの地域を 巡回する)	年間6地区	3	未	地域福祉座談会実施の初年度は、平成27年度 で、当該年度の目標値は3地区の設定で、28年度 から開催目標を6地区としているため	
57	27	障がい者支援事業	必要箇所全施設設置 29施設	公共施設必要箇所全箇 所	8 (9箇所)	未		もっと就労支援をすべきである。
58	27	介護予防事業	介護予防事業に参加する 高齢者が1割以上の増加	累計600人	124	未		
59	27	在宅医療介護の充実	要介護認定者で介護保険 サービスを利用している 中・重度者(要介護3~5) のうち、在宅サービス利用 割合を増やす	在宅サービス利用 割合50%	41.7	未	施設サービス利用割合も減少しており、介護認定を受けていても、介護サービスを利用していない割合が増えたため	

No.	戦略 頁	具体的施策	数値目標	KPI提案	H27 実績値	KPI 達成	KPIの目標を達成できなかった理由等	備考 (委員からの意見等)
60	27		認知症サポーター養成講 座修了者1,600人	1600人	1,350 (548)	未		
61	26	ごみ処理事業	処理数量 3,379t (中能登町一般廃棄物処 理計画)	H31年度に3,379tまで 減らす	4,235	未	火災による残渣がごみとして発生したため	
62	26	し尿等処理事業	し尿等処理数量 1,398キロリットル (中能登町一般廃棄物処 理計画)	H31年度に1,398キロ リットル	2,178		平成27年度において、井田地内の平和堂が町の 下水道に接続したことに伴い、既設浄化槽を撤去 した際に汚泥が一時的に増加したため	
63		し尿等及び町が指定した 事業系一般廃棄物及び事 業系産業廃棄物の処理事 業		H31年度に1,398キロ リットル	2,178		平成27年度において、井田地内の平和堂が町の 下水道に接続したことに伴い、既設浄化槽を撤去 した際に汚泥が一時的に増加したため	
64	28	を 全報告書及び史跡の保存 注用管理計画の作成		史跡の埋蔵文化財報告 書作成及び保存管理活 用計画書の作成	資料の 整理		調査報告書の作成に向け資料の収集・整理作業 を実施中	